



兵庫労働局発表  
平成30年4月26日(木)

【照会先】

職業安定部職業安定課長 竹内 重雄  
雇用情報官 小林 誠  
電話 078-367-0792

## ハローワークによる企業ヒアリング結果（平成30年4月）

### 景況感の回復基調が鈍化

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成30年度第1回目の調査を実施しました。（前回、平成30年1月）

#### 《ヒアリング実施概要》

##### ○ヒアリングの実施期間

平成30年4月2日～平成30年4月13日

##### ○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業84社、卸売・小売業27社、運輸業29社)

#### 《ヒアリング結果のポイント》

##### 【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、全産業で悪化するも、3か月後については、全産業で改善の見通し。

##### 【雇用の過不足感】

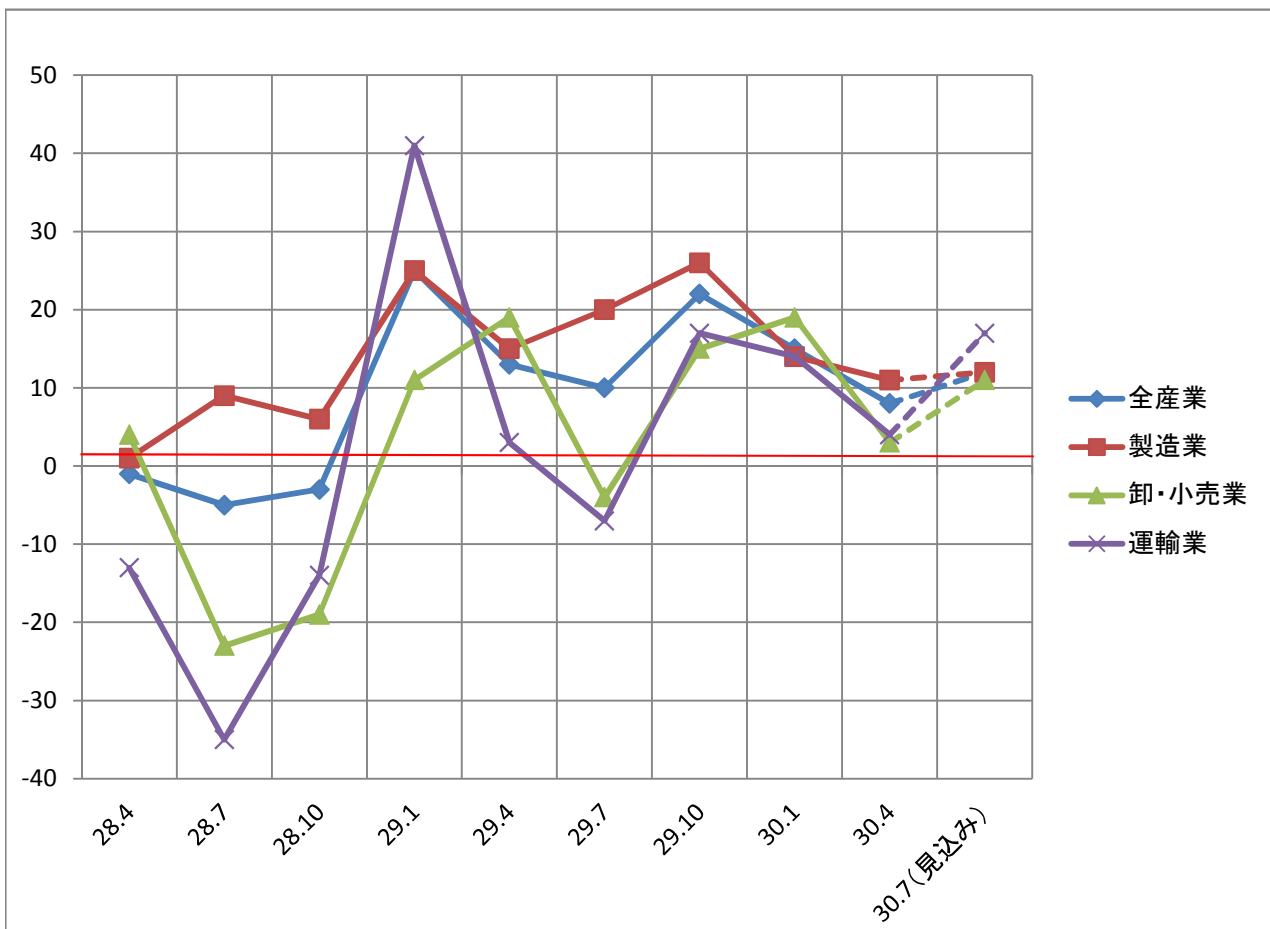
「正社員」の不足感は「運輸業」で減少し、「契約社員・アルバイト」の不足感は「卸・小売業」で減少。

##### 【追加調査・賃金改定について】

平成29年度に賃金を増額した企業の割合は、前年度と比べ増加。

## I 景況感DIの推移

- 全産業における景況感DIは8と悪化
- 運輸業を除いて現況が3ヶ月前の見込値を下回った
- 3ヶ月後（平成30年7月）については、全産業において改善の見通し



(※ 参考)

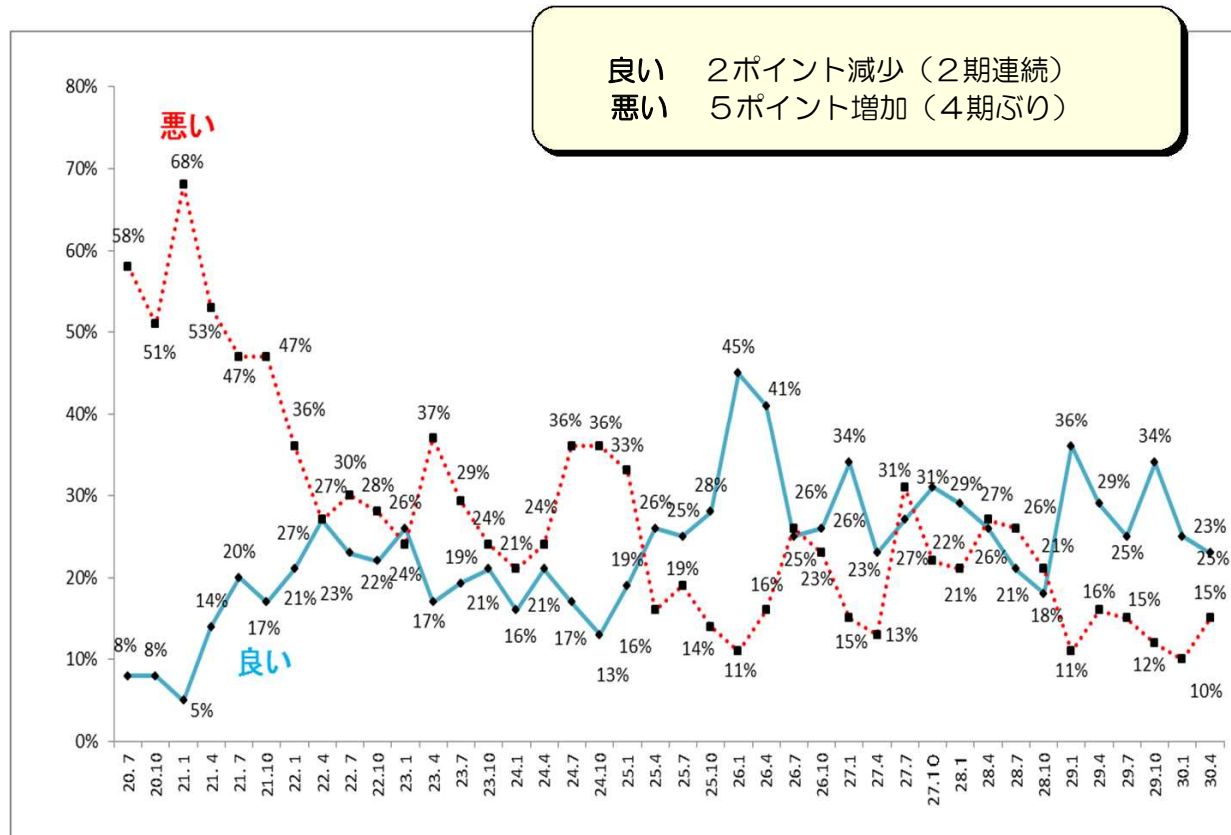
	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4	30.7 (見込み)	30.4 (見込み)
全産業	-1	-5	-3	25	13	10	22	15	8	12	13
製造業	1	9	6	25	15	20	26	14	11	12	17
卸・小売業	4	-23	-19	11	19	-4	15	19	3	11	11
運輸業	-13	-35	-14	41	3	-7	17	14	4	17	0

※ 前回(30.1)ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

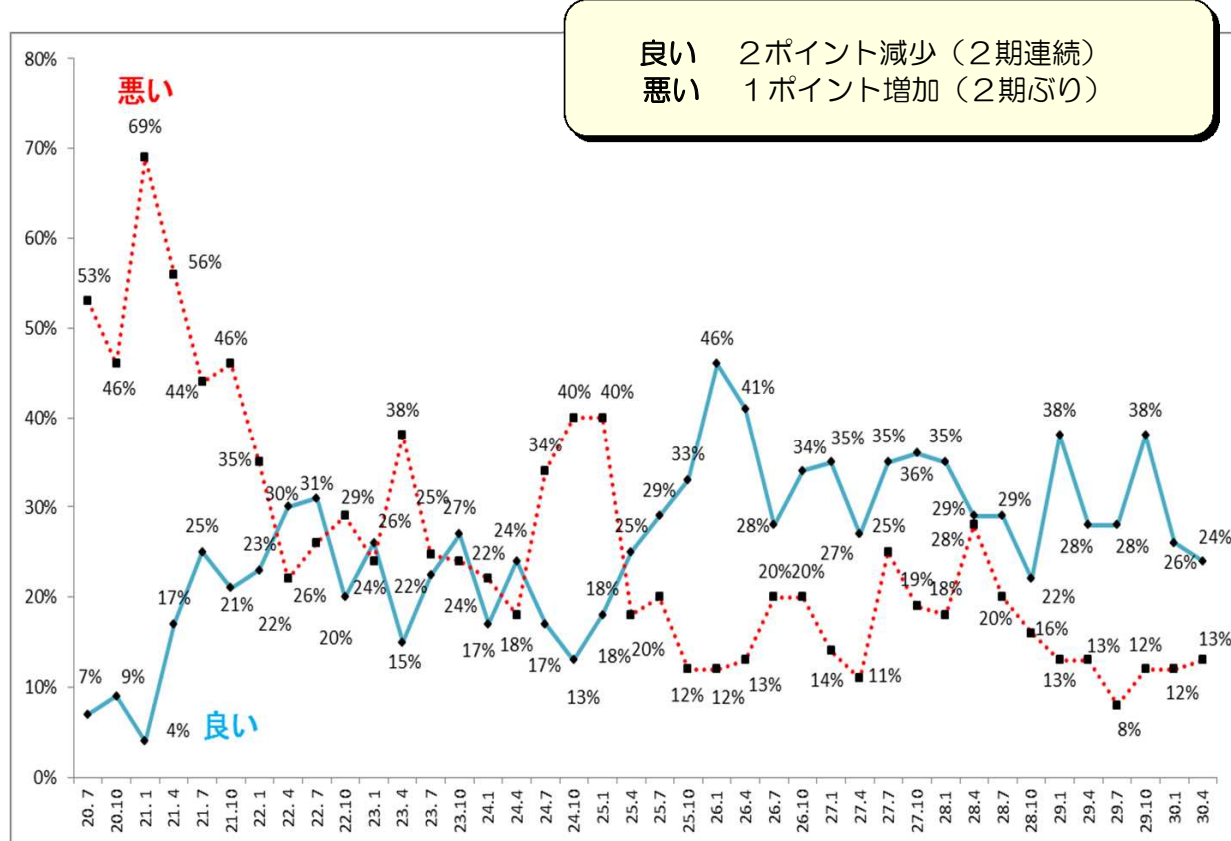
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「良い」-「悪い」)

# ① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

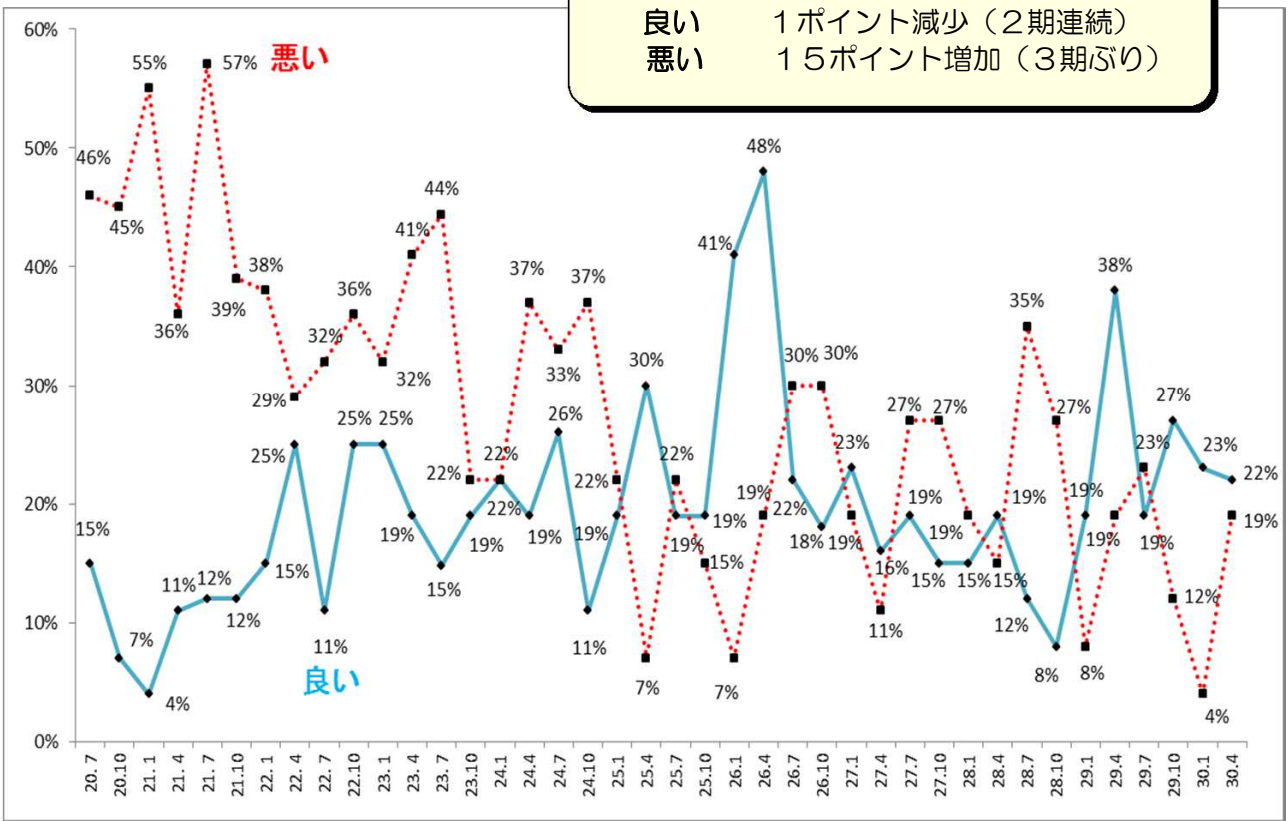
【全産業】



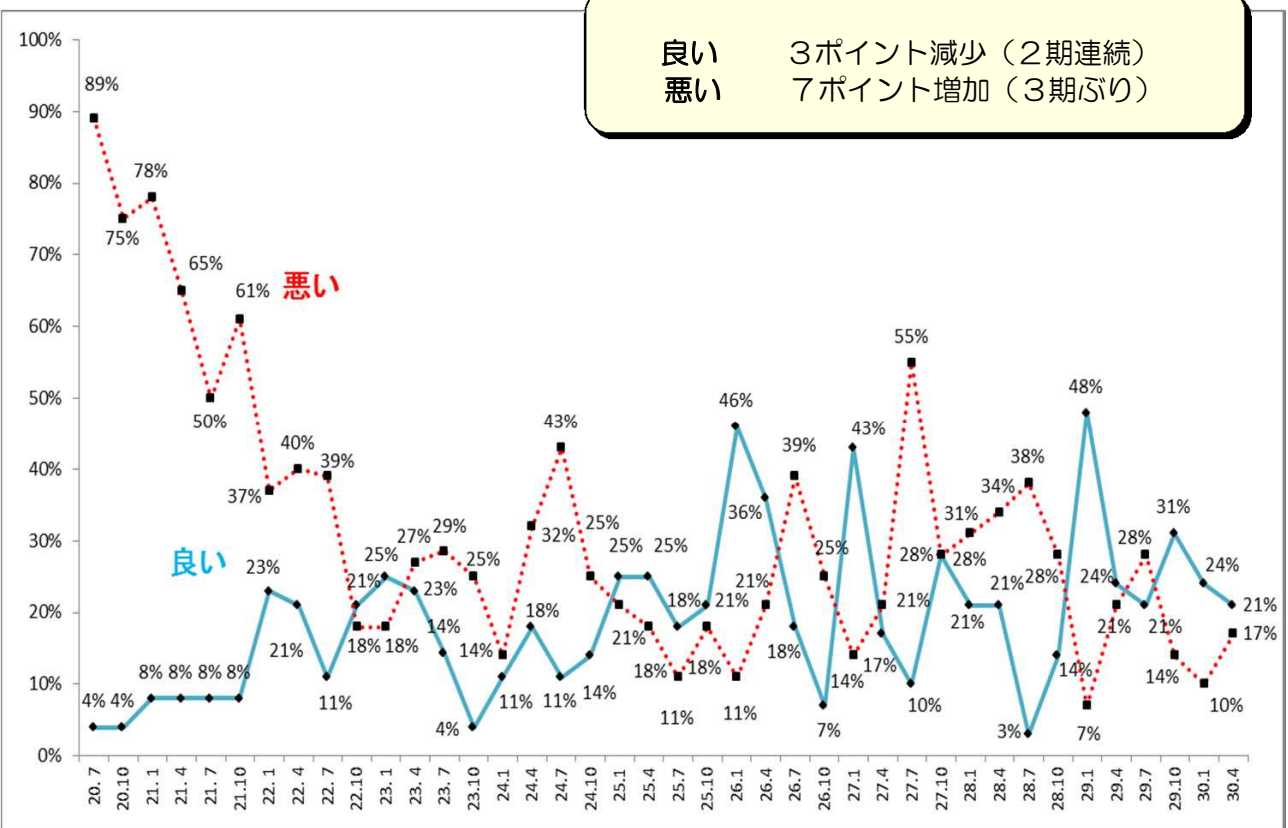
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

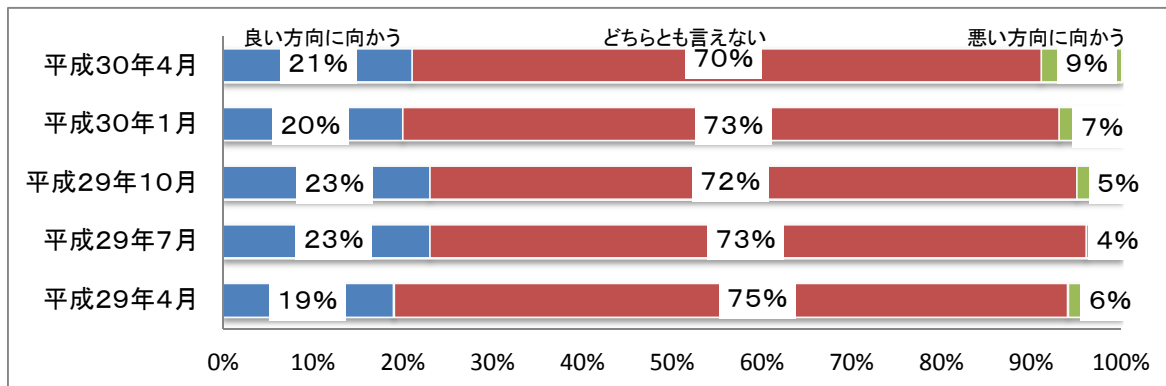


## ② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

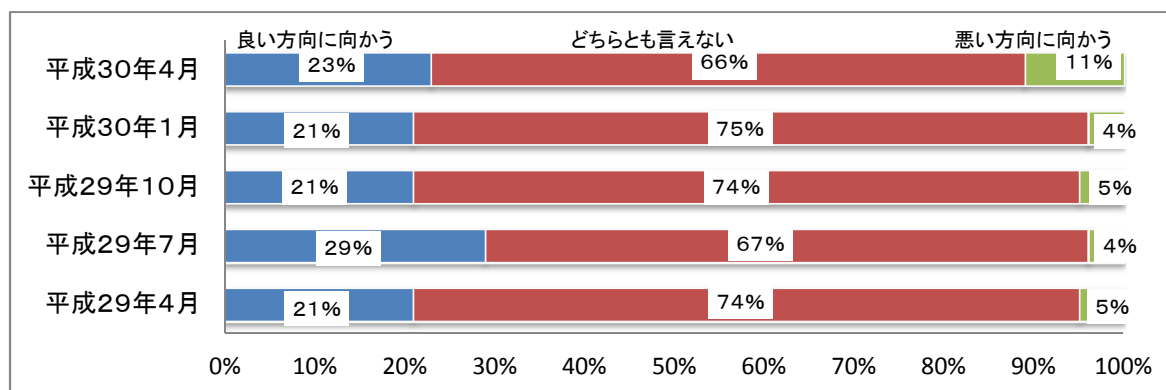
● 今後について、大幅な変動はない見通し  
 3ヶ月前と比較して  
 良い方向に向かう 1ポイント改善  
 悪い方向に向かう 2ポイント悪化

### 今後3ヶ月後の業況の見通し

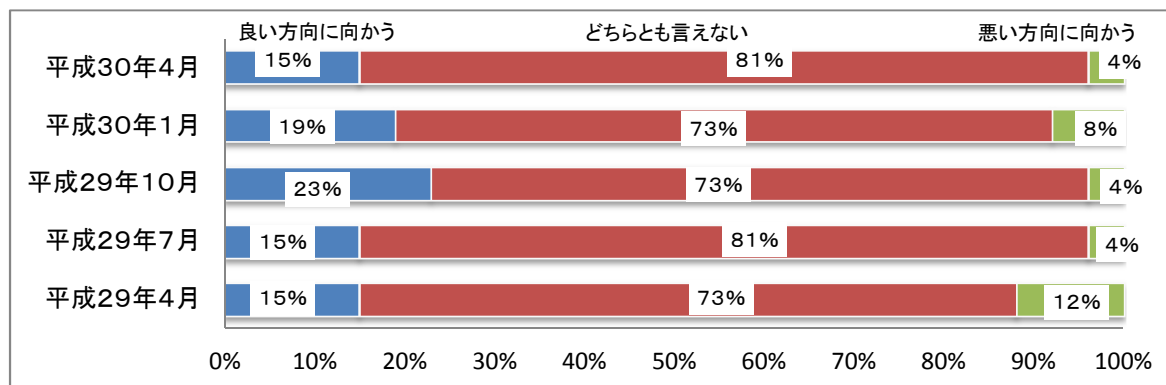
#### 全産業



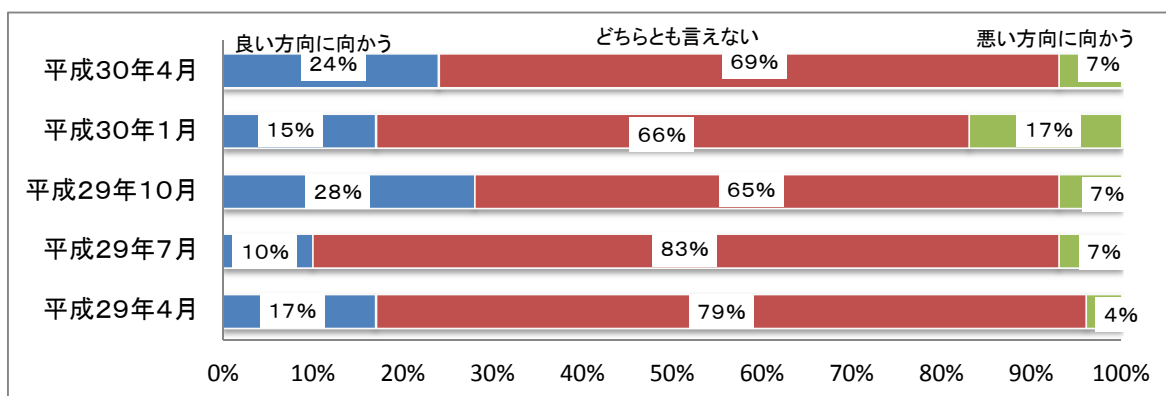
#### 製造業



#### 卸・小売業



#### 運輸業



## (参考)

### 《景況感について企業の声（代表例）》

#### ①3ヶ月前と比べた現在の業況

##### 「良い」

- ・特に米国からの受注が増加傾向（製造）
- ・3月期決算において増収。少し荷物が増えた（運輸）
- ・中国およびアジア諸国での売り上げ回復（製造）
- ・インバウンドの影響で売り上げが伸びている（製造）
- ・業務が集中して業績が上向いている（製造）
- ・海外ものの荷物を中心に取扱量が増えている（運輸）
- ・設備投資による業績向上（製造）
- ・新規の取引先が増加（卸小売）
- ・取引先の景況がよい（製造・卸小売）
- ・商品の売れ行きが好調（製造）
- ・受注量も安定しており好調（製造）
- ・人手不足廃業もあり、その分仕事が回ってきている（運輸）
- ・自動車関連が若干上向いている（製造）
- ・海外からの受注が増加（製造）

##### 「悪い」

- ・品物が動かない（運輸）
- ・他社からの受注が減少（製造）
- ・好調ながらも若干陰りが出てきている（製造）
- ・積雪が多かったせいか荷動きが鈍い（運輸）
- ・保有台数が減少したため売り上げも減少（運輸）
- ・建設需要も一服感がある（製造）
- ・競合店との折衝と人口減少（卸小売）

#### ②3ヶ月後の業況見通し

##### 「良い」

- ・受注見込みが増加予定（製造）
- ・今後も業務拡大による業績向上が見込まれる（製造）
- ・新商品を出す（製造）
- ・夏に向かって受注増の見込み（運輸）
- ・賞与の時期が近づき旅行予約が入る（運輸）
- ・需要が好調で製造が間に合わない（製造）
- ・取引先から受注量増加の連絡があった（製造）
- ・「内食」の拡大により改善すると思われる（製造）
- ・海外からの受注が順調に推移（製造）

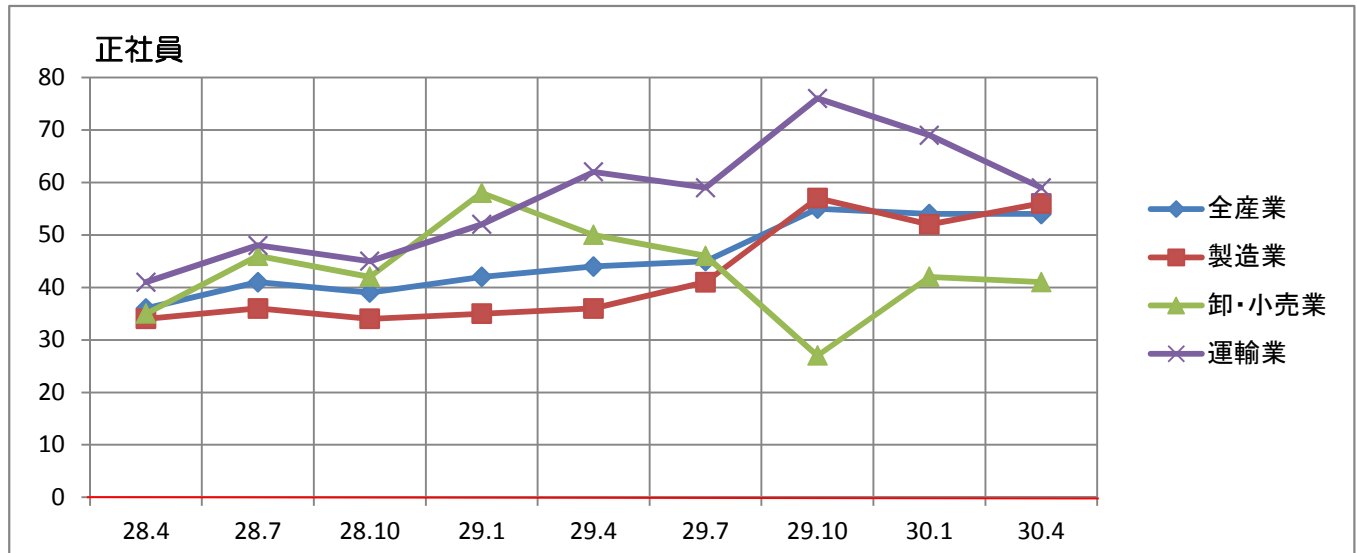
##### 「悪い」

- ・取引先が自社対応となり受注が激減（製造）
- ・営業職社員が退職（製造）
- ・原材料の値上がり（製造）
- ・地理的に不利なため、求人が厳しい（製造）
- ・受注増の見込みがない（製造）
- ・季節要因による（暑くなると売り上げ減）（製造）

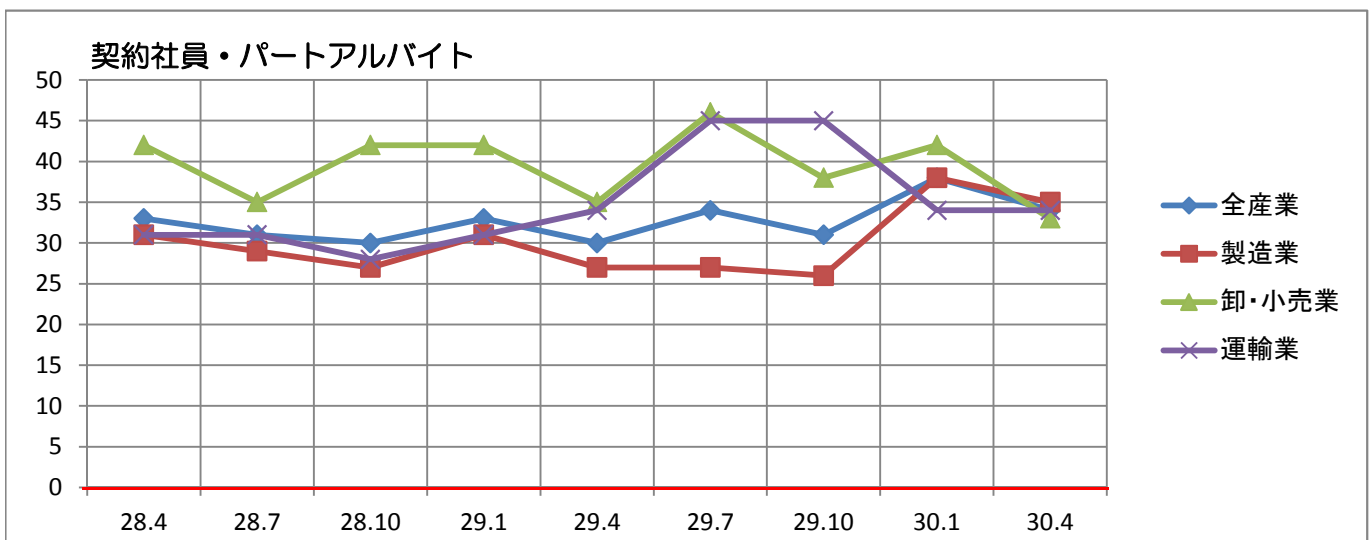
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

## Ⅱ 過不足感D I の推移

- 「正社員」の不足感は高止まりも、「運輸業」については不足感が減少
- 「契約社員・アルバイト」は不足感がほぼ横ばいであるも「卸・小売業」では減少



	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4
全産業	36	41	39	42	44	45	55	54	54
製造業	34	36	34	35	36	41	57	52	56
卸・小売業	35	46	42	58	50	46	27	42	41
運輸業	41	48	45	52	62	59	76	69	59

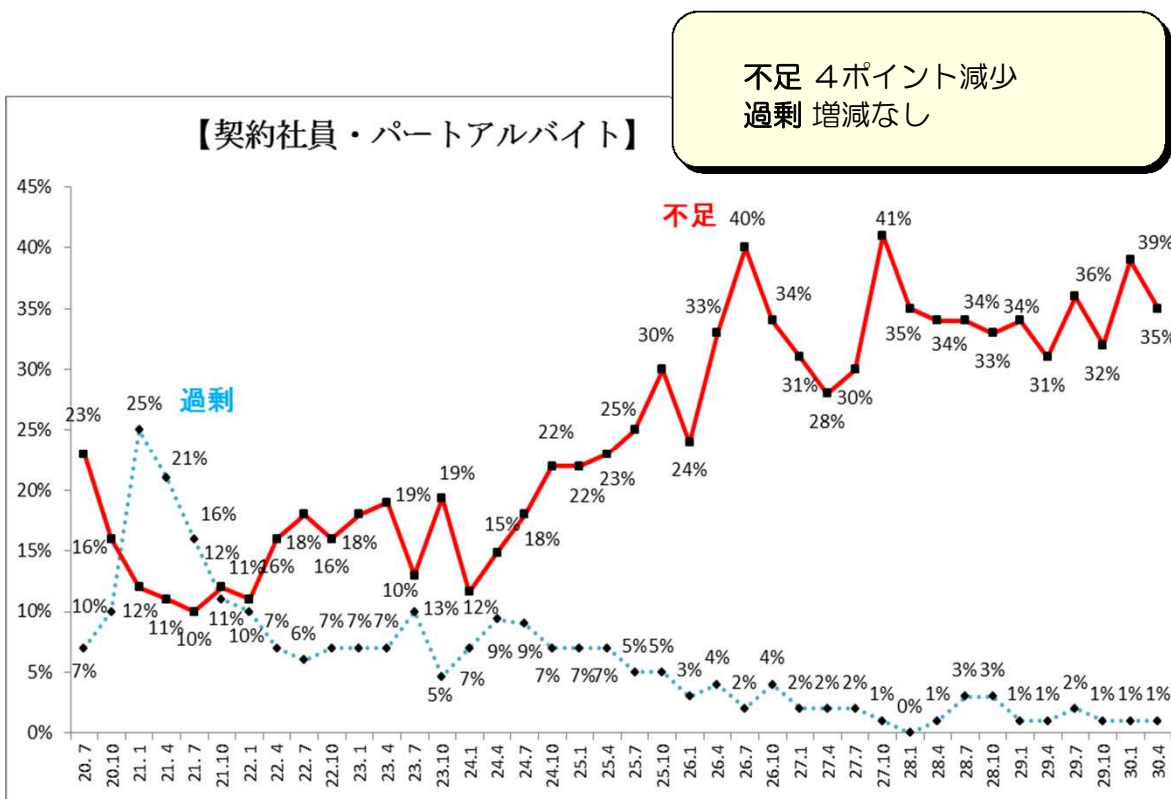
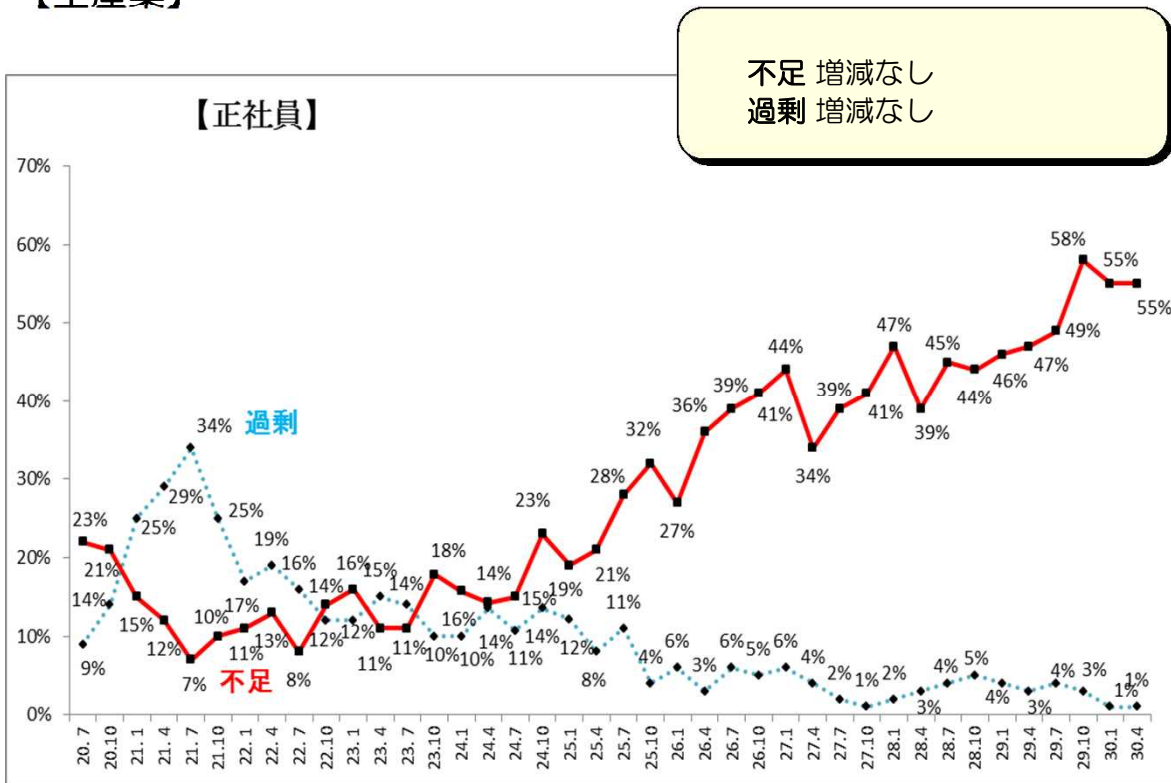


	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4
全産業	33	31	30	33	30	34	31	38	34
製造業	31	29	27	31	27	27	26	38	35
卸・小売業	42	35	42	42	35	46	38	42	33
運輸業	31	31	28	31	34	45	45	34	34

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。  
 今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を  
 差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

# ○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

## 【全産業】

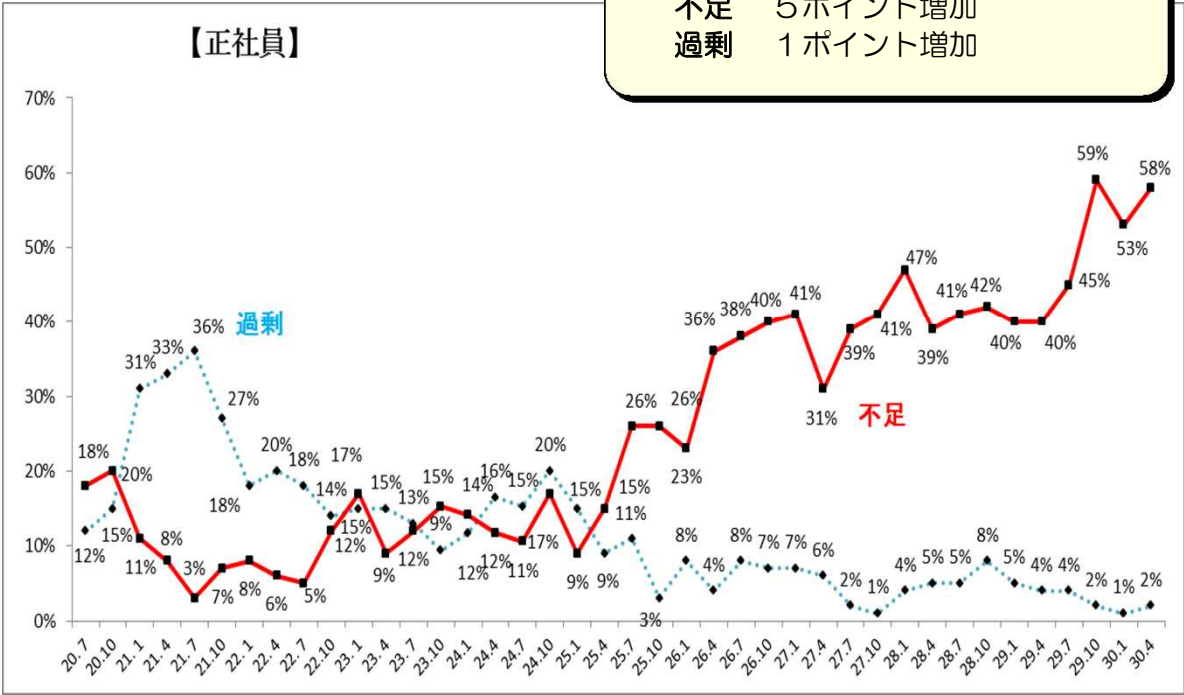




【製造業】

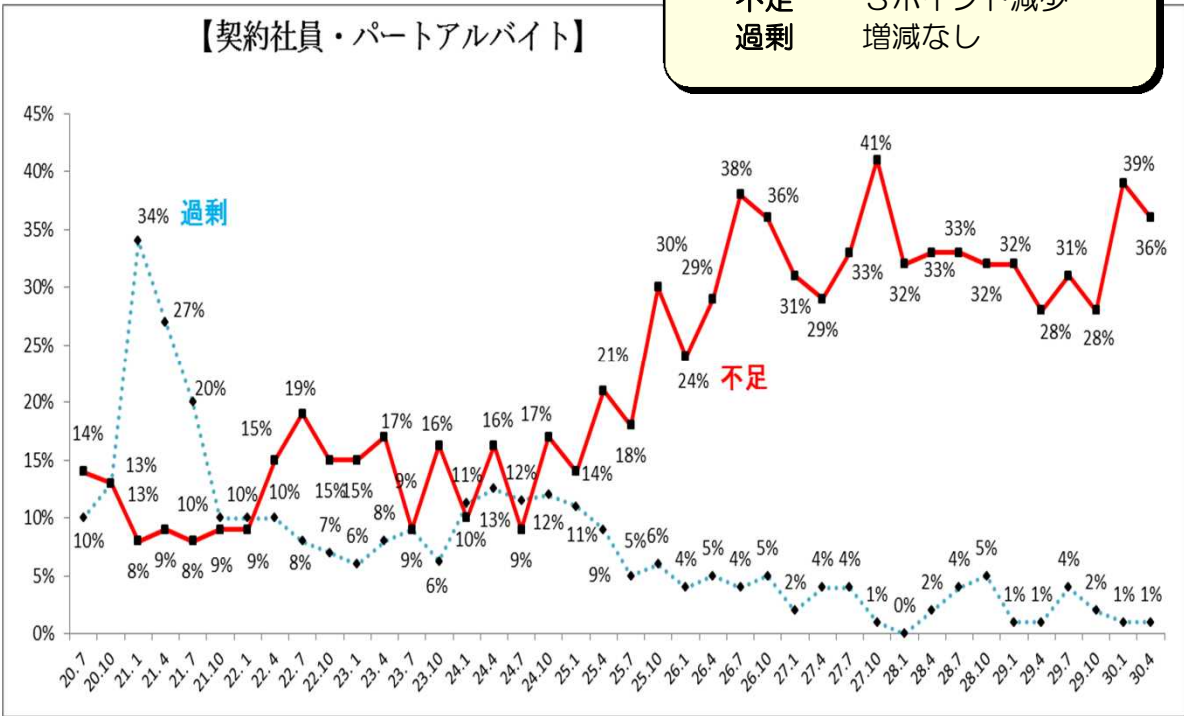
【正社員】

不足 5ポイント増加  
過剰 1ポイント増加



【契約社員・パートアルバイト】

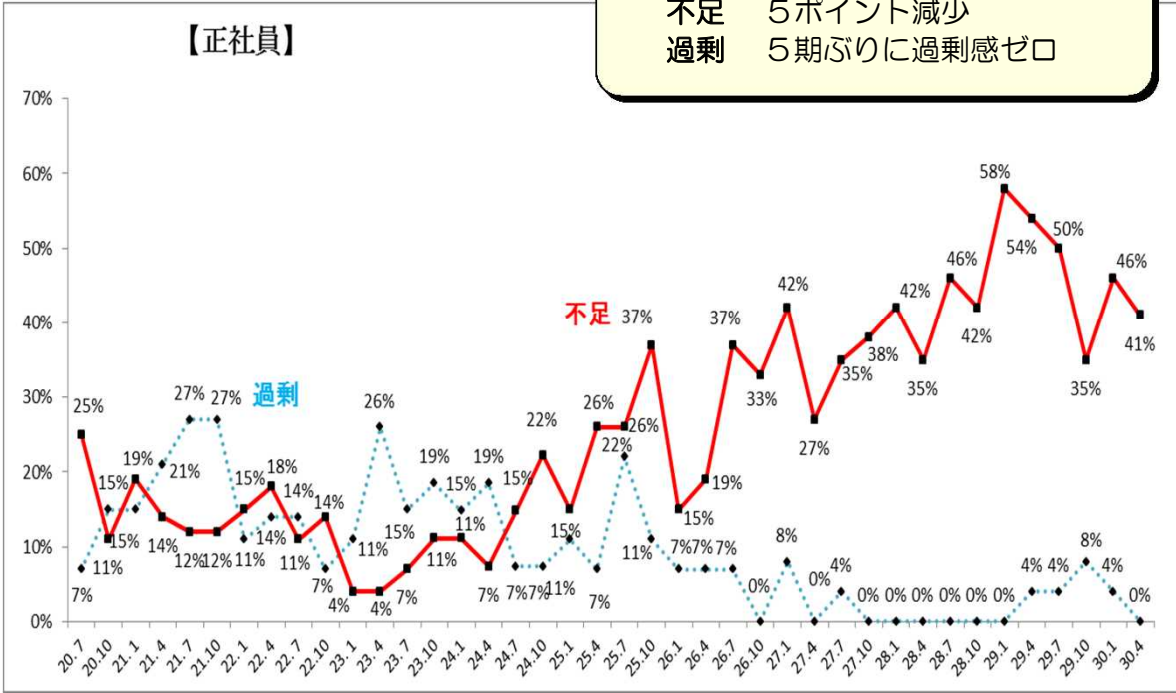
不足 3ポイント減少  
過剰 増減なし



【卸・小売業】

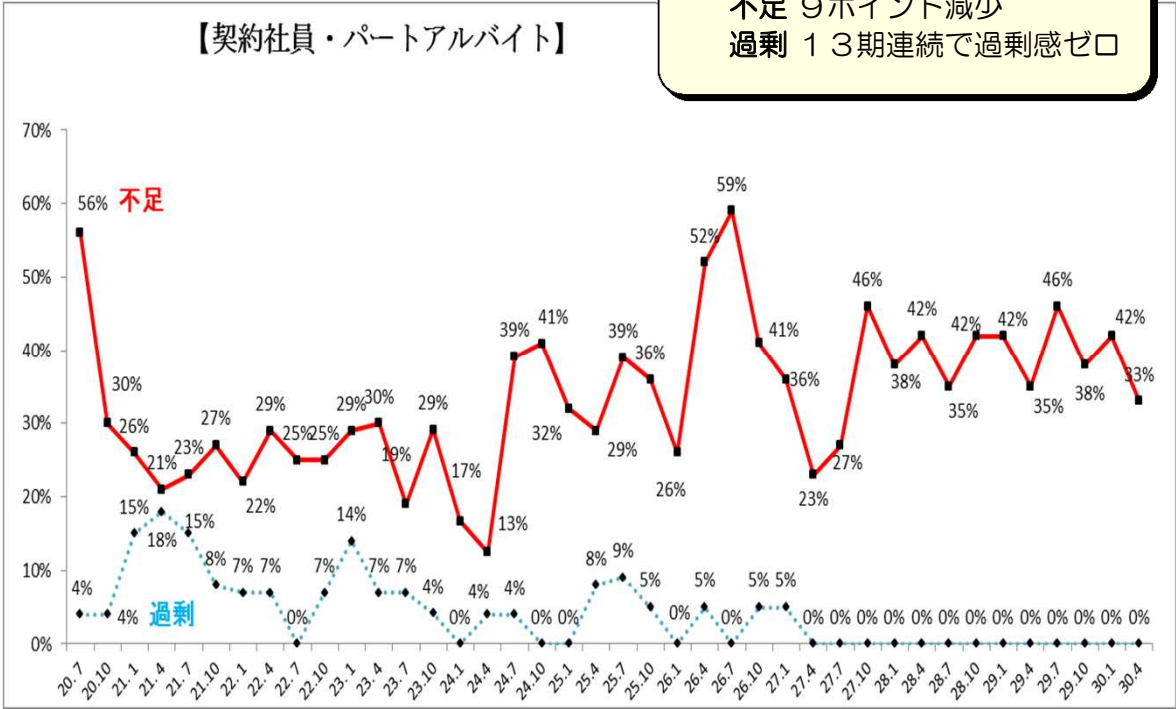
【正社員】

不足 5ポイント減少  
 過剰 5期ぶりに過剰感ゼロ



【契約社員・パートアルバイト】

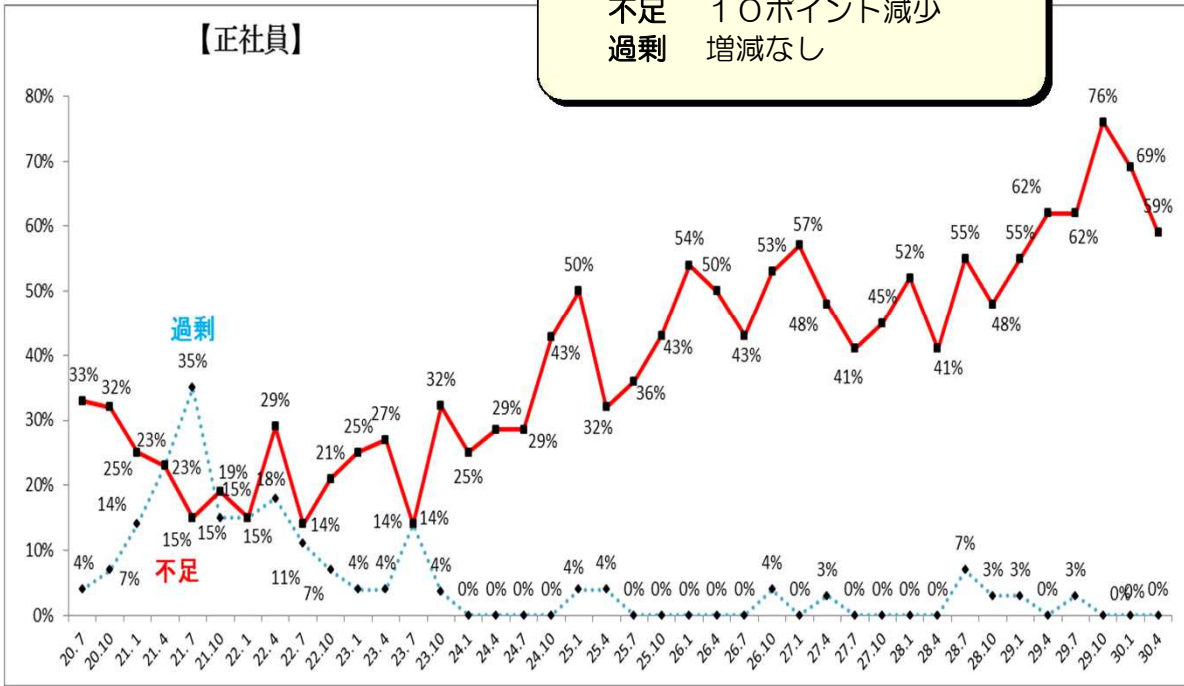
不足 9ポイント減少  
 過剰 13期連続で過剰感ゼロ



【運輸業】

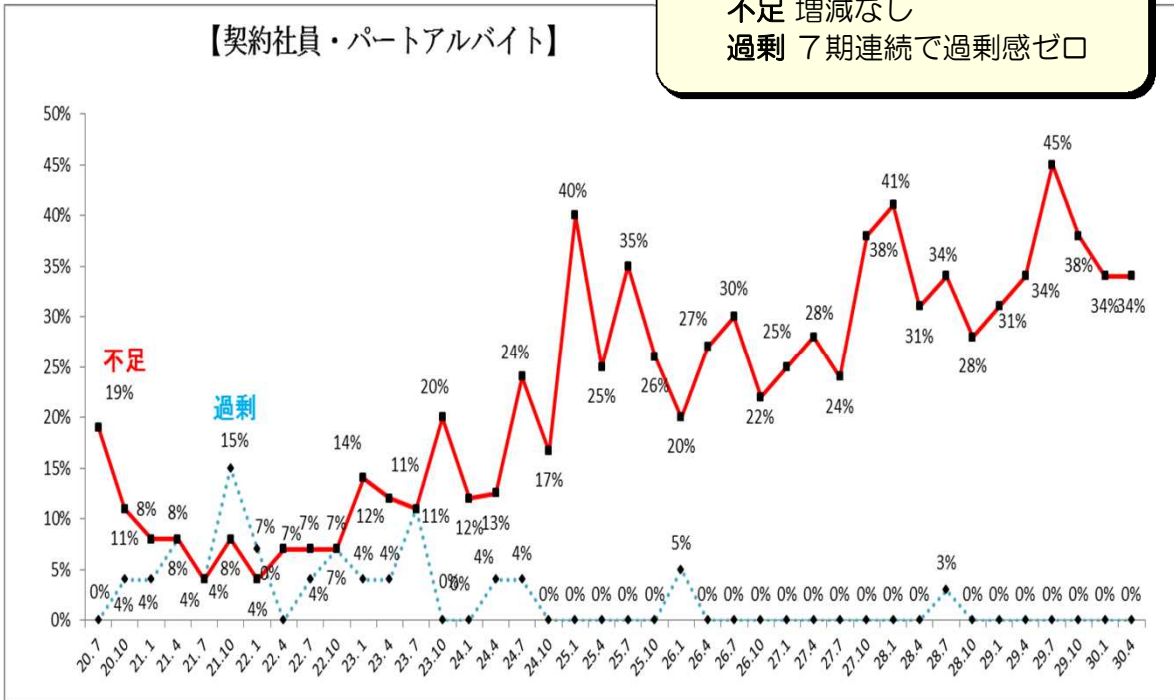
【正社員】

不足 10ポイント減少  
 過剰 増減なし



【契約社員・パートアルバイト】

不足 増減なし  
 過剰 7期連続で過剰感ゼロ

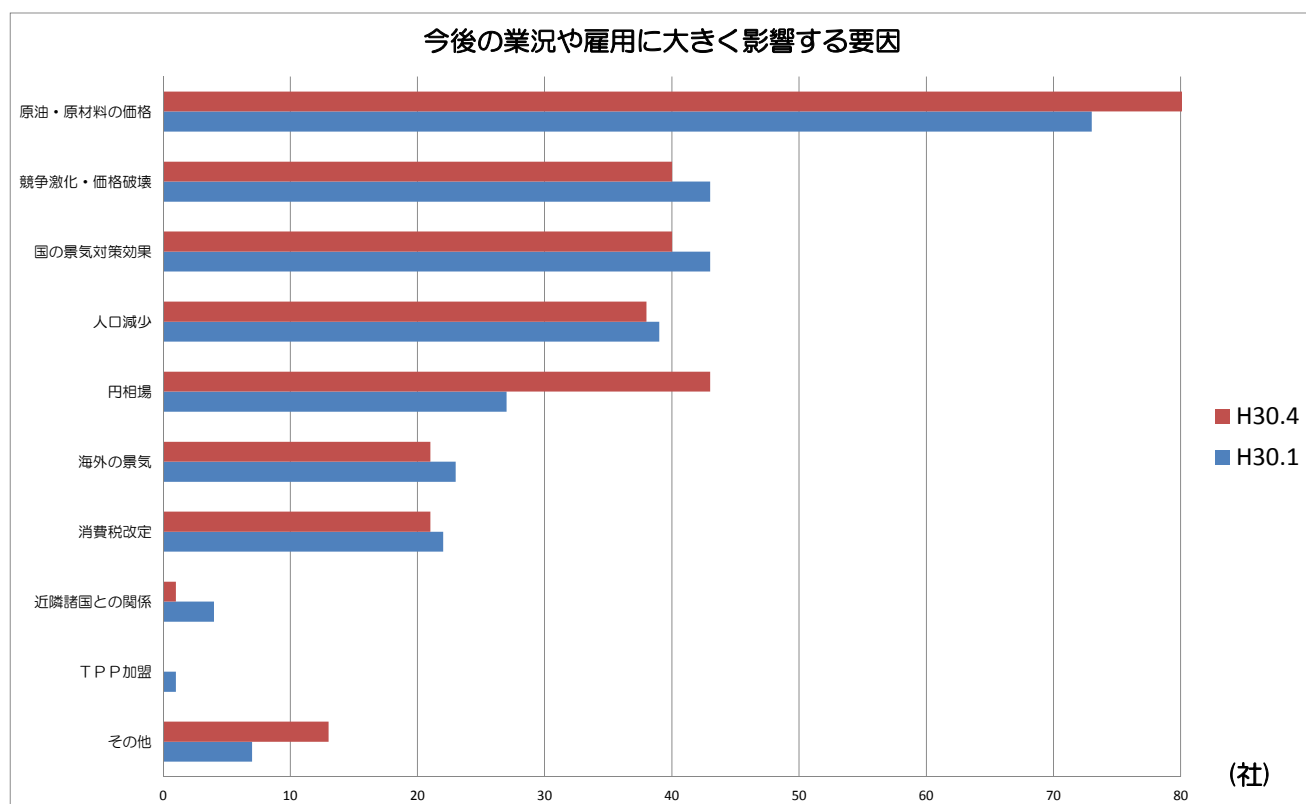


### Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成30年4月）

- 「原油・原材料の価格」「円相場」を要因とした企業が増加

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（85）		卸・小売業（26）		運輸業（29）	
	件数	（社）	件数	（社）	件数	（社）	件数	（社）
1 原油・原材料の価格	86	(73)	53	(45)	14	(11)	19	(17)
2 競争激化・価格破壊	40	(43)	23	(26)	10	(12)	7	(5)
3 国の景気対策効果	40	(43)	20	(23)	6	(8)	14	(12)
4 人口減少	38	(39)	21	(24)	10	(7)	7	(8)
5 円相場	43	(27)	29	(18)	9	(6)	5	(3)
6 海外の景気	21	(23)	18	(17)	1	(2)	2	(4)
7 消費税改定	21	(22)	15	(11)	5	(8)	1	(3)
8 近隣諸国との関係	1	(4)	0	(2)	0	(0)	1	(2)
9 TPP加盟	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
10 その他	13	(7)	4	(4)	2	(2)	1	(1)

※（ ）内は平成30年1月の数値

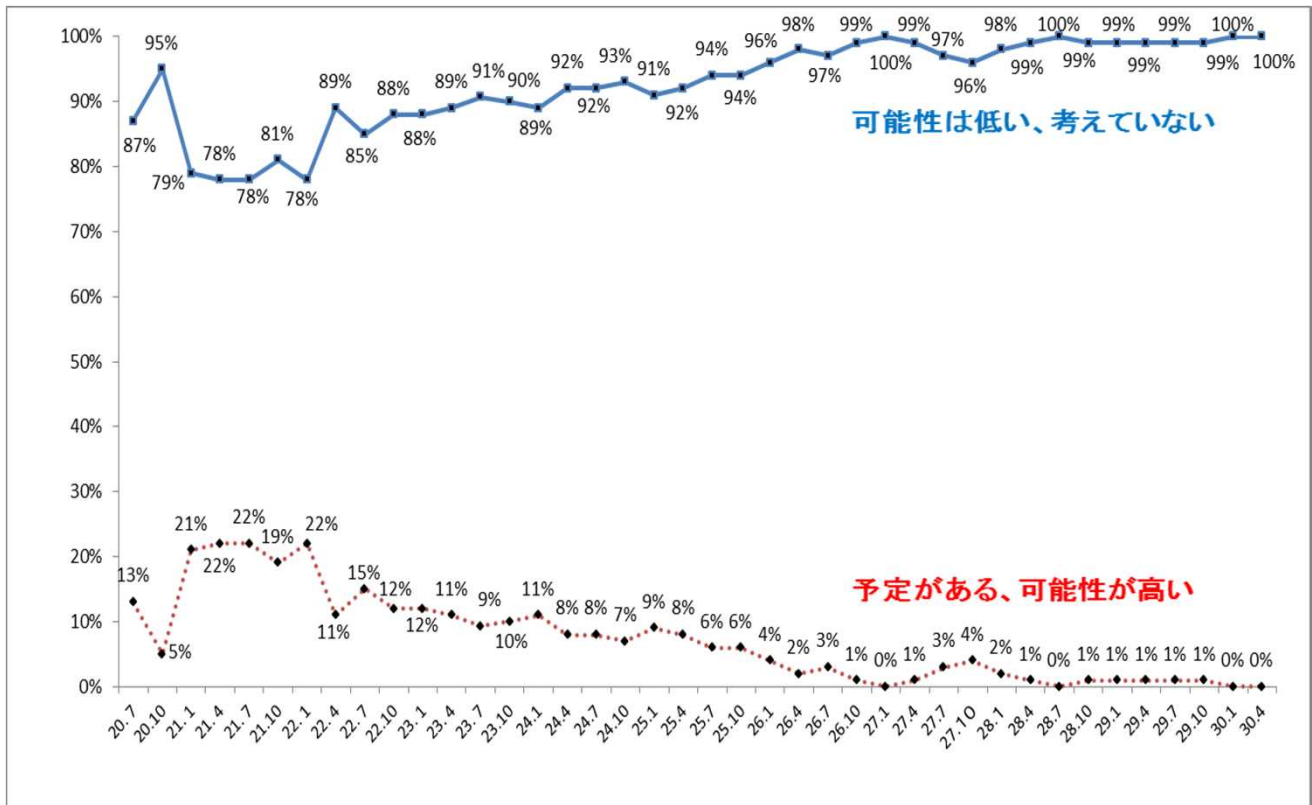


#### 《その他の要因》

- ・ 天候、気温
- ・ アメリカの政策、航空機業界の方針、診療報酬の改正
- ・ 段階を踏まなければ取得できない自動車免許制度が一因
- ・ 海外の治安、国内景気
- ・ 人手不足、人材確保、高齢化 など

## Ⅳ 今後の雇用調整について

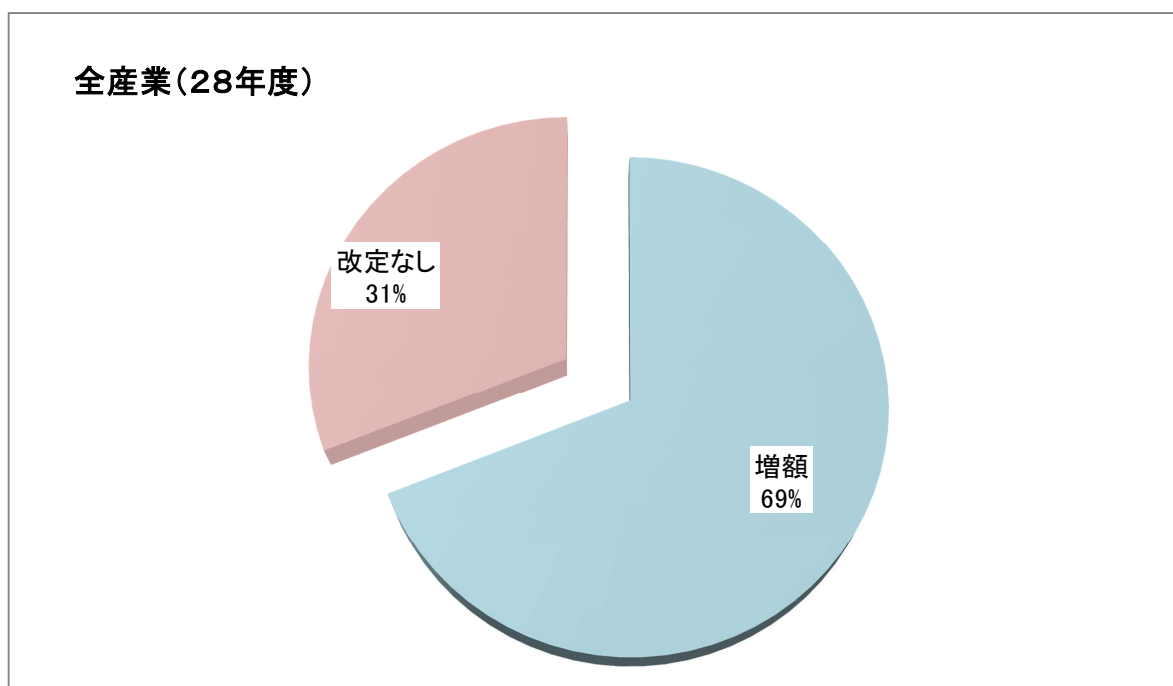
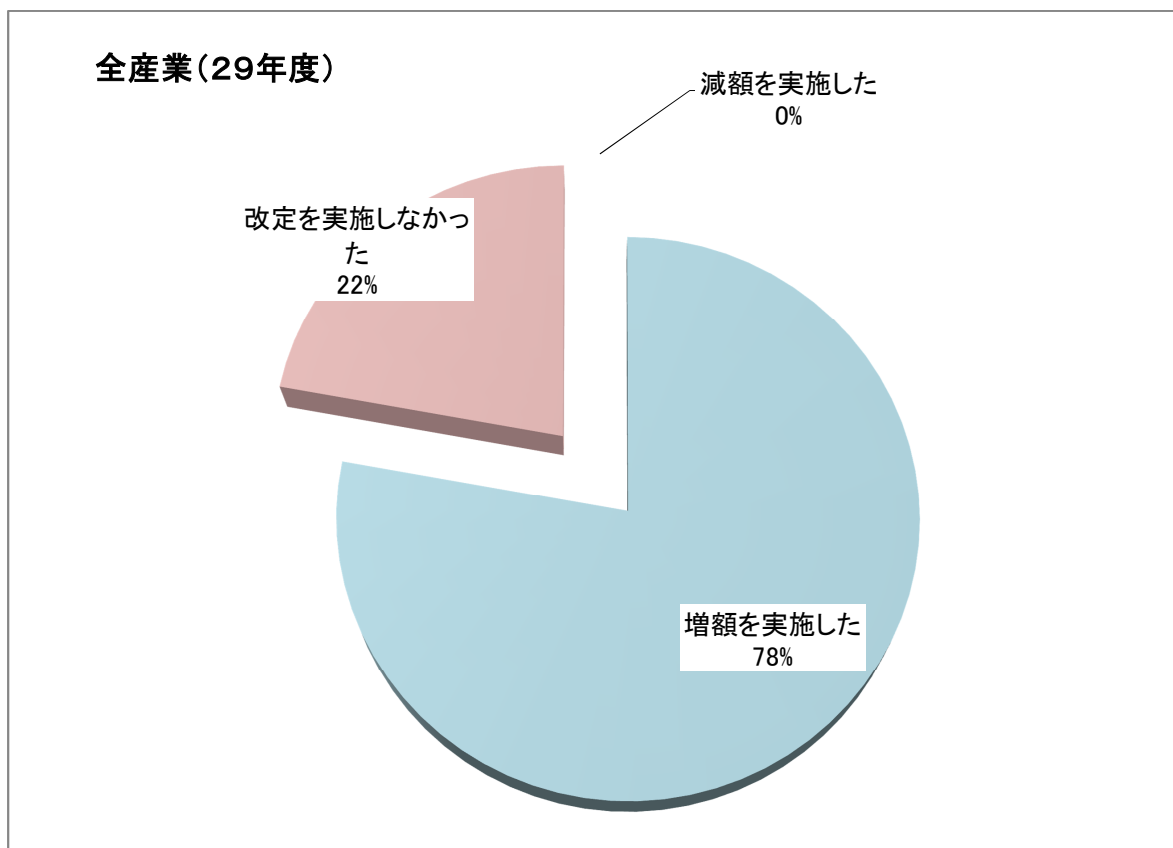
前回に引き続き、今後の雇用調整について「予定がある」・「可能性が高い」と回答した企業が0%(0件)となった

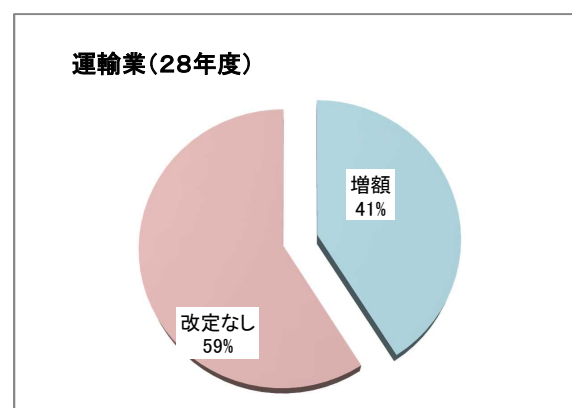
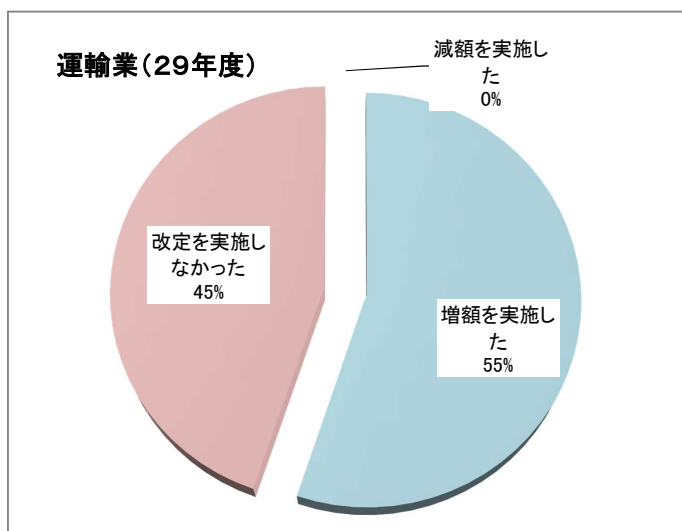
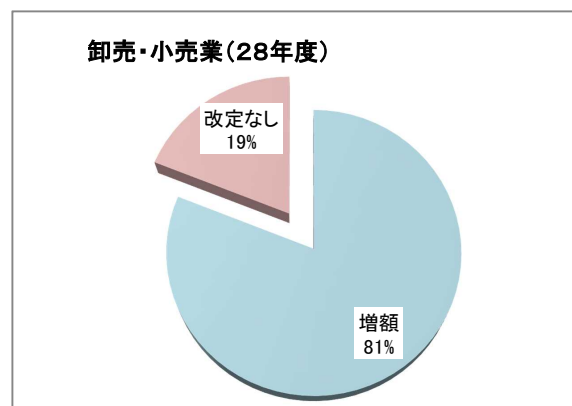
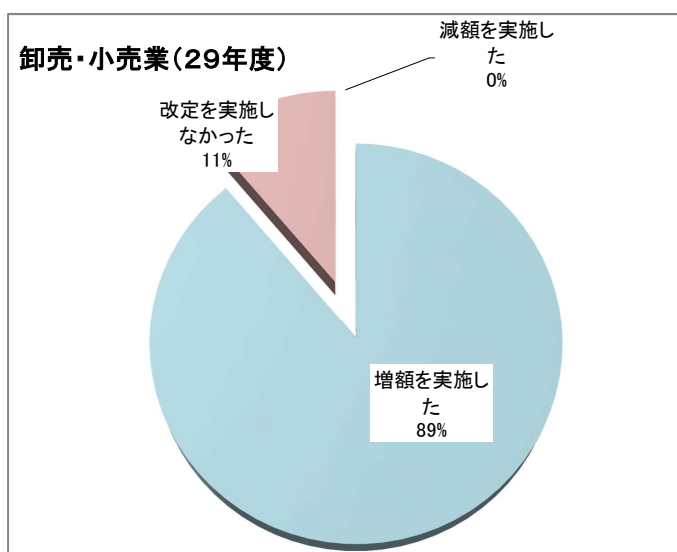
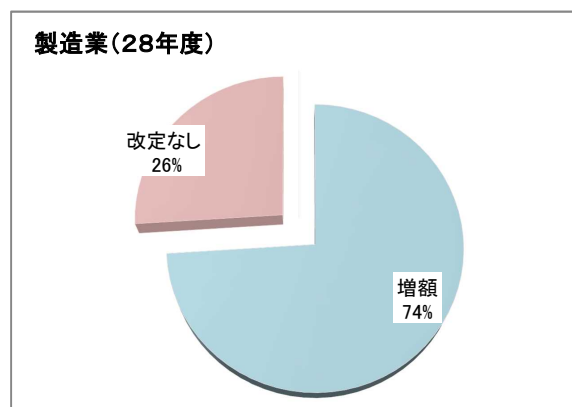
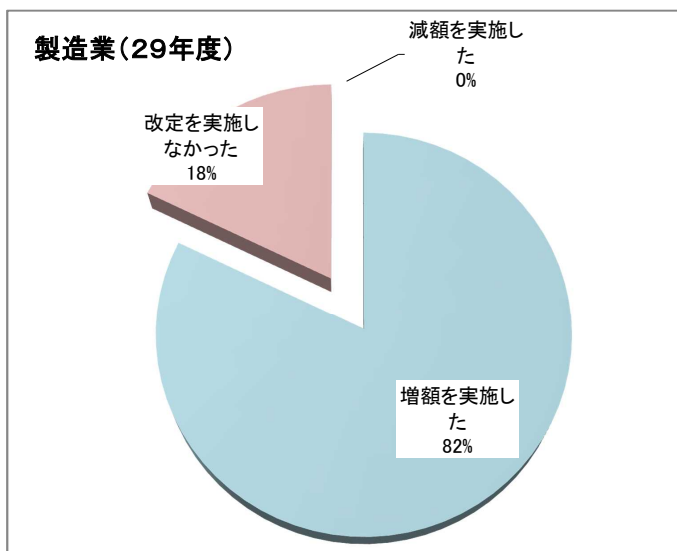


## V 追加調査「賃金改定について」

### ① 賃金改定実施状況（平成29年4月～平成30年3月末まで）

29年度中に賃金を増額した企業数が、前年度と比べ増加





(社)

増額を実施した賃金の種類(増額実施事業所対象(複数回答あり))				
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	77	54	15	8
定期給与(ベースアップ)	44	26	8	9
一時金	27	20	4	3